

一 般 質 問 通 告 書

順序	氏 名	質 問 事 項	要 旨
1	岡 崎 治 夫 (新風会)	1. 旧士別高校の利活用について 2. 企業誘致について	(1) 東高校の状況と今後の対応は
2	斉 藤 昇 (日本共産党)	1. 来年度予算編成について 2. 指定管理者制度について 3. 住民税の年金からの天引きについて 4. 社会教育について	
3	平 野 洋 一 (民政クラブ)	1. 定額給付金について 2. 市民協働のまちづくりについて	(1) 実施に向けての市としての対応は (1) 地域担当職員制度、パブリックコメント制度の効用は
4	菅 原 清一郎 (拓新クラブ)	1. 平成21年度予算編成方針について  2. 第三セクター運営事業(羊と雲の丘)の今後の運	(1) 自主財源の大幅な減収見込みの中での対策は (2) 歳出構造の改革の成果と今後の展望は (3) 各事業の見直しよっての事業効果は (4) 市長選挙があるのに通年予算の目的は (5) 市民意見の集約と予算への反映は (6) 総合計画予定事業の遅れは生じないのか (7) 企業会計の見直しと適性管理運営は (8) 一般会計総額の展望は (1) 羊と雲の丘事業の運営対策と指導は

順序	氏 名	質 問 事 項	要 旨
		<p>営は</p> <p>3．あさひサンライズホールの漏水対策について</p> <p>4．スポーツイベントのあり方について</p>	<p>(2) 民間企業との競合激化の対策はあるのか</p> <p>(3) 施設整備と特色ある店舗づくりが出来ないか</p> <p>(4) 従業員教育等への関わりはどんな形で</p> <p>(1) 雨漏りが多量なために修理が急務なのだが</p> <p>(2) 大規模改修になる様だが予算規模と財源は</p> <p>(3) 他の施設や設備に影響は無いのか</p> <p>(4) 改修・補修年次は</p> <p>(1) 全日本クラスの大会日程調整と広告等の一元化</p> <p>(2) 主催者と共催者（市）の関わり方と支援対策は</p> <p>(3) 市教育委員会と朝日支所との積極的連携を</p>
5	神 田 壽 昭 (新風会)	<p>1．食育推進計画について</p> <p>2．福祉ボランティア教育について</p> <p>3．後期高齢者の人間ドック助成について</p> <p>4．日向簡易水道の水源について</p>	
6	小 池 浩 美 (日本共産党)	<p>1．中小・小規模企業支援の「緊急保証制度」について</p> <p>2．市役所退職（幹部）職員の再就職について</p> <p>3．地上デジタル放送について</p>	<p>(1) 周知徹底が急がれる</p> <p>(1) 市民感情をどう認識されるか</p> <p>(1) 実施までの流れと難視聴対策</p>

順序	氏 名	質 問 事 項	要 旨
		4. 「男女共同参画条例」と「男女共同参画都市宣言」について	(1) 実現を
7	丹 正 臣 (新生クラブ)	1. 農政諸対策について  2. 農畜産物加工体験交流工房の今後について	(1) 生産資材価格高騰に対する支援について (2) 土壌診断について (3) 予想されるビート面積減の対策について
8	柿 崎 由美子 (市民クラブ)	1. 士別市総合計画について  2. 公園遊具の補修・更新について 3. 地域防災計画について 4. 高齢者・児童等の虐待について 5. 平成20年度の決算見通しと平成21年度予算の編成方針について	(1) 創造性に富んだ産業基盤づくり 空き店舗対策 中小企業への年末金融対策 (2) 快適でうるおいのある生活環境づくりについて 公営住宅 除雪対策 冬の公園の有効活用  (1) 士別市における虐待の実態は (2) 不登校・育児放棄 (1) 一般会計における20年度の決算見通しと21年度予算の重点施策
9	牧 野 勇 司 (民政クラブ)	1. 新年度予算編成方針について  2. 市立病院経営改革プラン	(1) 行財政改革 (2) 主要な公共投資 (3) 農畜産物加工(株)の運営

順序	氏 名	質 問 事 項	要 旨
		<p>について</p> <p>3．愛媛県立農業大学校実習生の受け入れ対策について</p> <p>4．子ども農山漁村交流プロジェクトについて</p>	
10	山 居 忠 彰 ( 民 政 ク ラ ブ )	<p>1．新年度予算編成について</p> <p>2．裁判員制度について</p> <p>3．地上波デジタル放送について</p> <p>4．小学校での英語教育について</p>	<p>(1) 2009年4月1日からの新年度に向けた予算編成の方針と内容</p> <p>(2) 新年度予算の性格と位置づけ</p> <p>(1) 2009年5月21日施行の本制度の問題点</p> <p>(2) 行政や選挙管理委員会のかかわりと守秘義務</p> <p>(1) 2011年7月24日にアナログ停波、完全デジタル化と本市の受信可能エリア</p> <p>(2) 完全移行に向けた行政のサポートと働き</p> <p>(1) 2009年からの移行措置を経て2011年から全面実施される新学習指導要領の是非</p> <p>(2) 本市の過去・現在の取り組みと将来構想</p>